

中西だいですけ



HPのQRです



発行：中西だいですけと鈴鹿を育てる会



<http://www.daisuke-nakanishi.net/> Eメール daisuke.nakanishi@gmail.com

施政方針への代表質問（抜粋）

財政運営の考えは？ 担い手不足への対応

Q：市民税増収といったも、市民生活は厳しい。経常収支比率95.9%の改善など、持続可能な財政と自治体経営の考えについて。

A：経常収支比率の改善も意識、財源確保と経費見直しに取り組んだ。財源確保は、ふるさと納税などの増収に努める。行政サービス見直し、DXによる効率化、経常的経費削減に取り組み、持続可能な運営を実現する。

Q：民生委員・児童委員、自治会や地域づくり協議会などで、担い手不足や高齢化の課題がある中、地域共生社会の実現、重層的支援体制の構築にどう取り組むのか。

A：民生委員など地域福祉を支える担い手の育成・確保に取り組み、地域全体で支え合う体制づくりを進める。必要なニーズの洗い出し等を行い、様々な機関の協力を得て、課題を抱える方が社会とのつながりを持ちやすくなるよう支援につなげ、誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指す。

令和8年度予算総額は前年より大幅増額になっていて、答弁と実際に違い

を感じ、市長に危機感はあるか、どうしても疑問を感じます。社会情勢は予断を許しません。地域社会を守るため、事業精査を行い、支援策の検討も必要です。

地域の担い手不足が急速に進むことは、現実的な課題です。そのことに市長がどれだけ危機感を持っているか、現場との乖離があると感じました。時代や意識にあわせた変化も含め、全市的な取組みになると考えます。

こども政策の考えは？

Q：市こども条例の認識と理解、こども計画策定での参画の考え。学校施設の改修や改築・適正配置、部活地域移行の考えについて。

A：こども条例の普及啓発、学ぶ機会を増やす。計画策定に市民公募の若者委員を加え、アンケート調査、ワークショップの開催などを行う。学校再編は技術監理部などと教育委員会が連携、市全体で進めたい。休日の学校部活動は、中学校の屋内・屋外運動場などを、地域スポーツ団体等が利用できるような仕組みを構築する。文化芸術活動は、音楽室などを利用できるよう調整し、吹奏楽や合唱などの機会を提供したい。

こども条例が施行されてから約1年経ちましたが、子どもにも職員にも、まだまだ浸透していないと感じます。部活もそうですが、こどもの参画について、外向けのアピールではなく中身のある取組を市長は実施するか、政策の本気度が問われます。

持続可能な事業として

Q：ふれあい収集は固定経費として削減が難しいが実施判断を問う。将来の鈴鹿市は、人口減少に伴い縮むことが予想されるが、どのような市を目指しているのか。

A：ふれあい収集は福祉サービス。事業開始後に内容や収集方法を検証、環境部局と福祉部局が連携し、継続的な取組となるよう進める。将来について、居住や医療・福祉、商業などの都市機能を一定のエリアに誘導し、公共交通で結ぶ「コンパクトプラスネットワーク」型のまちづくりを市民とともに実現していくよう、計画策定に取り組む。

ふれあい収集は、今後、自治会の高齢化やごみ収集の課題と関係する可能性が高いと考えます。将来のあり方は、災害リスクも含めて、やはり若い世代の考えを取り入れることが重要です。

令和8年度に向けての思い

中東情勢は、こども達が食べるに困らない社会を持続するという意識と覚悟があるかどうかを、私たちに問い続けていくと感じています。想定される社会変動のリスクに備える必要、いまでできることに取り組み、リスクによる影響を少なくすること、それらを一人でも多くの人が考えることが大切だと思えます。施政方針を聞きながら、そのような視点から考えを整理しました。自分は、子どもたちには「将来を選択できる権利」があるべきと考えます。

そのためには、現在の大人世代は責任を持ち、事業の選択と集中などの行財政改革を進め、基金積み立てなどで財政の余力をつくり、持続可能な財政運営に取り組み、備えることが大切だと考えます。

故浜田幸一氏の言葉を借りて表現すると「かわい子ども達の時代の為に“政治”がある事を忘れるな！おまえらのためにだけ“政治”があるんじゃないぞ！」となります。この思いで、日々の活動を続けていきます。

多文化共生の考えは？ 産業政策の考えは？

Q：多文化共生を考えるには、鈴鹿・日本文化の尊重に一線を置くなど、毅然とした部分が必要と考えるが、市長の考えは。

A：多文化共生について、国の育成就労制度の導入に伴い、一層加速すると見込んでいる。外国人市民を共に地域を創る「生活者」として、定着を促すことは、本市の持続可能性を維持する上で重要と考えている。今後も、着実に施策を推進し、誰もが安心して暮らせる多文化共生社会を実現していく。

Q：若者就労と企業誘致の考えは、農林水産業において市民の生命や健康を支える考え、食糧安全保障の考えはあるか。

A：若者の就労について、市内企業による多様な働き方、労働環境の整備、地域貢献、スポーツを通じた社会貢献といった取組を横展開し、就職先として選ばれるよう取り組む。農林水産業について、農業基盤整備の推進、スマート農業や、若い農業者の支援を行い、食料の安全保障につなげたい。「すずかの地産地消条例」及び「鈴鹿市地産地消推進計画」に基づき取組を進める。

市長の考えは、国の方針の受け売りに聞こえました。経済主導での受け入れを前提にする前に、どのような社会を求めているのか、市民の考えを聴く必要があると考えます。また、これからの多文化共生を考えるには、宗教という課題にどのように取り組むかが、今後の重要な点と考えます。共生は強制されるものではないと考えます。

若い女性にとって魅力的な就労環境が鈴鹿に必要と考えます。そこにどれだけ真剣かが問われています。食料安全保障は、これからの時代に必須と考えます。生産可能な土地があるのですから、産業面からも農業政策を考え、充実することが戦略として必要と考えます。

記事に書いているのは項目も内容もごく一部です。詳しくは下記のQRコードを読み込んでご覧ください。



代表質問
ダイジェスト
PDF



代表質問
議会公式
動画



ご意見・ご感想